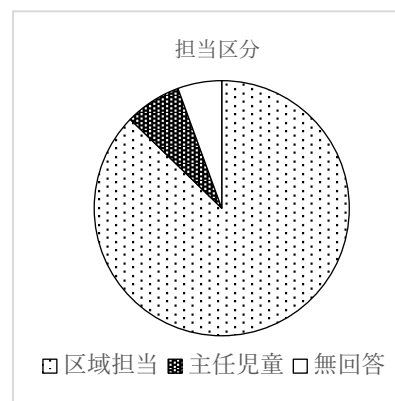
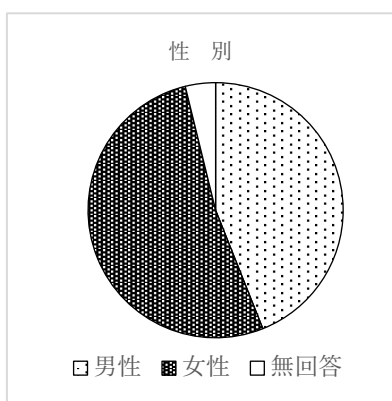
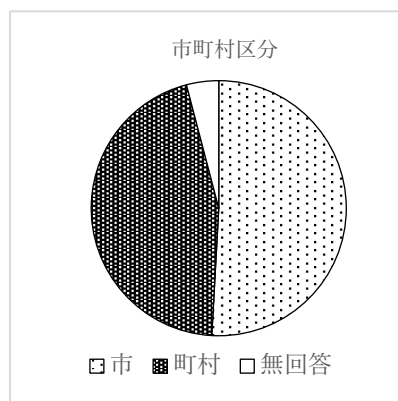


令和元年度民生委員児童委員初任者研修アンケート結果

○回答委員の基本属性

【表1：所属、性別、担当区分】

所 属	回答数	性 別				担当区分			
		男性	女性	無回答	合計	区域担当	主任児童	無回答	合計
市	611	283	319	9	611	542	45	24	611
	50.9%	46.3%	52.2%	1.5%	100.0%	88.7%	7.4%	3.9%	100.0%
町 村	541	237	294	10	541	481	41	19	541
	45.0%	43.8%	54.3%	1.8%	100%	88.9%	7.6%	3.5%	100.0%
無回答	49	8	14	27	49	25	0	24	49
	4.1%	16.3%	28.6%	55.1%	100.0%	54.0%	0.0%	49.0%	100.0%
合 計 (全体)	1,201	528	627	46	1,201	1,048	86	67	1,201
	100.0%	44.0%	52.2%	3.8%	100.0%	87.3%	7.2%	5.6%	100.0%

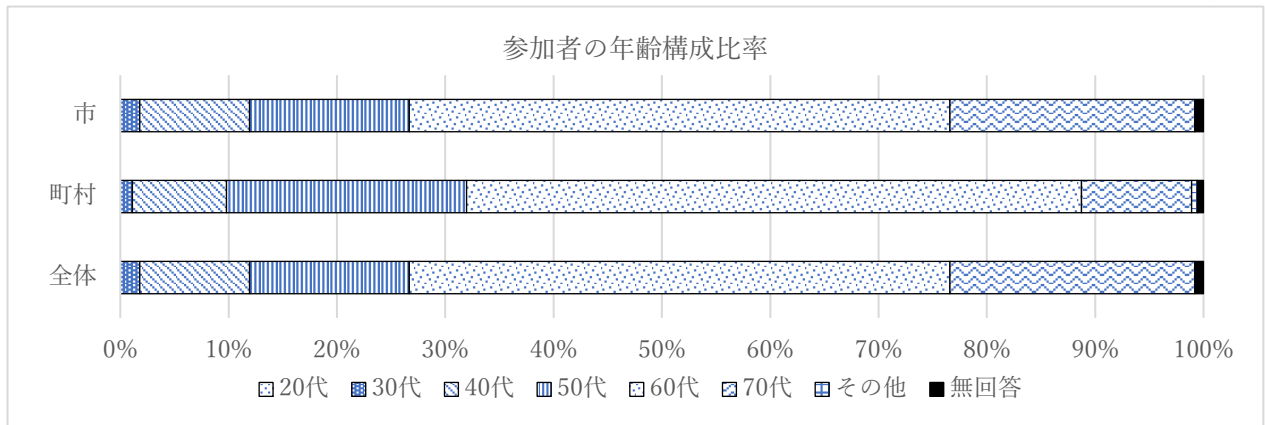


参加者を市と町村で区分すると、市が50.9%、町村が45.0%となっています。参加者の性別を見ても、男性が44.0%、女性が52.2%。平成28年に全国民生委員児童委員連合会が実施した全国モニター調査「民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査」(以下、「モニター調査」)によると、北海道の男性委員の割合は43.9%、女性委員では54.9%であることから、参加者(初任者)の男女比は、全道的な委員の男女比と近似値を示しています。担当区分では、区域担当委員が87.3%、主任児童委員が7.2%。令和元年12月の委員定数における主任児童委員の構成割合は8.8%であるため、定数を基準とした場合、概ね新任の主任児童委員に参加いただけたものと推察できます(表1)。

【表 2-1：参加者の年齢層】

	年齢階層別人数								合 計
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	その他	無回答	
市	0 0.0%	11 1.8%	62 10.1%	90 14.7%	305 49.9%	138 22.6%	0 0%	5 0.8%	611 100.0%
町 村	0 0.0%	6 1.1%	47 8.7%	120 22.2%	307 56.7%	55 10.2%	3 0.6%	3 0.6%	541 100.0%
合 計 (全体)	0 0.0%	17 1.5%	109 9.5%	210 18.2%	612 53.1%	193 16.8%	3 0.3%	8 0.7%	1,152 100.0%

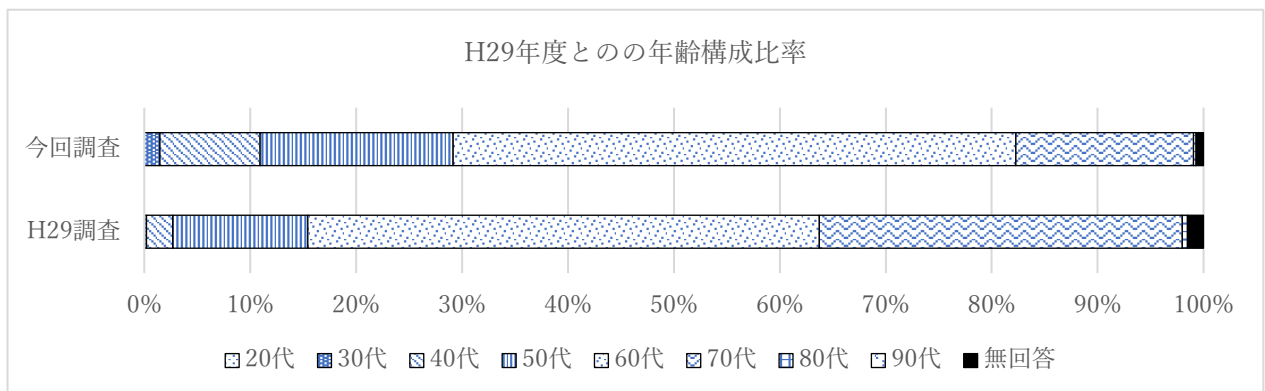
n=1,152



【表 2-2：全国モニター調査との比較】

	年齢階層別人数									合 計
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	無回答	
今回調査	0 0.0%	17 1.5%	109 9.5%	210 18.2%	612 53.1%	193 16.8%	3 0.3%	- 0.0%	8 0.7%	1,152 100.0%
H28 モニター調査	2 0.0%	14 0.2%	186 2.5%	962 12.8%	3,638 48.3%	2,583 34.3%	37 0.5%	0 0.0%	114 1.5%	7,536 100.0%

※今回調査において「その他」に計上したサンプルは便宜的に80代に計上



参加者の年齢層を見てみると、最も多いのが60代で53.1%、次いで50代が18.2%、70代が16.8%となっています。市と町村を比較すると、50代以下の構成比率は、市が26.6%に対し、町村は32.0%であることから、町村の方が比較的年齢の若い委員が就任している傾向が見受けられます(表 2-1)。

全国モニター調査の結果と比較すると、初任者の方が70代の構成比率が17.5ポイント低く、当然のことながら初任者の年齢構成は、現任委員と比較し低い状況が見受けられます(表 2-2)。

【表 3：各会場の参加者数】

会 場	回答数	比 率	備 考
空 知	0	0.0%	開催中止
石 狩	219	18.2%	
後 志	82	6.8%	
胆 振	0	0.0%	開催中止
日 高	44	3.7%	
渡 島	165	13.7%	
檜 山	32	2.7%	
上 川	133	11.1%	
留 萌	0	0.0%	開催中止
宗 谷	36	3.0%	
オホーツク	180	15.0%	
十 勝	178	14.8%	
釧 路	87	7.2%	
根 室	45	3.7%	
合 計	1,201	100.0%	

令和元年度民生委員児童委員初任者研修は、計画では 14 振興局管内において、それぞれ開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、空知、胆振、留萌管内の 3 会場での開催を中止しています。

1. 研修プログラムの評価

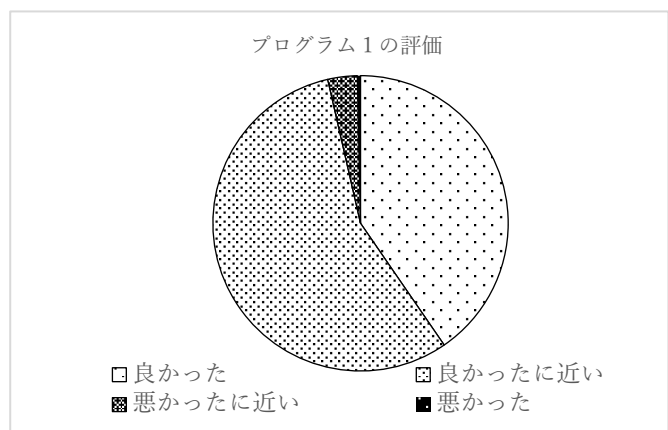
①プログラム1「濟世制度、方面委員から民生委員児童委員へ」(ビデオ学習)

【表 4-1：プログラム1の評価】

評価	回答数	比 率
良かった	464	40.4%
良かったに近い	614	56.0%
悪かったに近い	37	3.2%
悪かった	3	0.3%

n=1,148

「良かった」 + 「良かったに近い」 = 96.4%



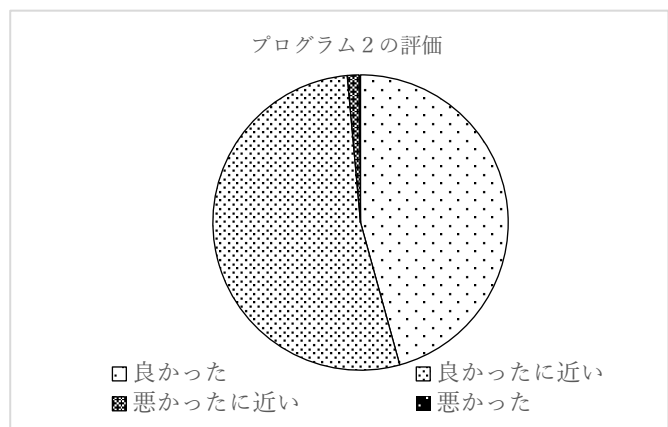
②プログラム2「民生委員児童委員の基本的役割」(説明)

【表 4-2：プログラム2の評価】

評価	回答数	比 率
良かった	540	45.7%
良かったに近い	624	52.8%
悪かったに近い	15	1.3%
悪かった	2	0.2%

n=1,181

「良かった」 + 「良かったに近い」 = 98.6%



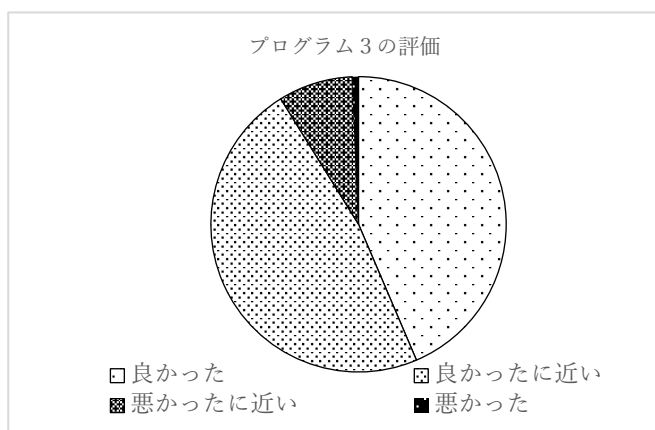
③プログラム3「活動記録の記入について」(説明)

【表 4-3：プログラム3の評価】

評価	回答数	比率
良かった	513	43.6%
良かったに近い	560	47.6%
悪かったに近い	96	8.2%
悪かった	8	0.7%

n=1,177

「良かった」 + 「良かったに近い」 = 91.2%



④プログラム4「新任委員へのエール」(ワークショップ他)

【表 4-4：プログラム4の評価】

評価	回答数	比率
良かった	580	54.0%
良かったに近い	449	41.8%
悪かったに近い	32	3.0%
悪かった	14	1.3%

n=1,075

「良かった」 + 「良かったに近い」 = 95.7%

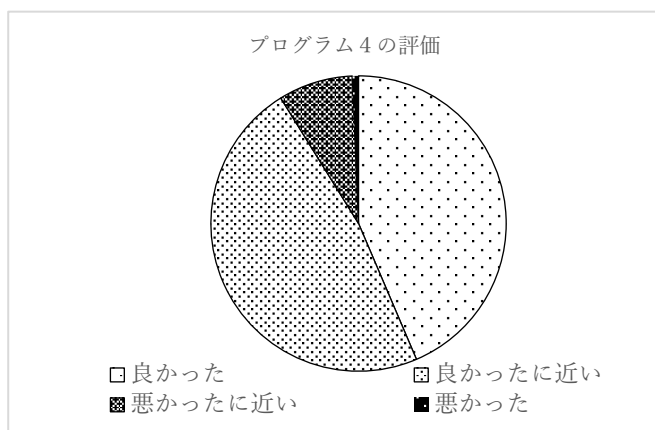


表 4-5 のとおり実施した4つのプログラムは、すべてにおいて、「良かった」、「良かったに近い」の評価の合計が9割を超えており、全般的に高評価をいただきました。その中であって、プログラム3「活動記録の記入」(表 4-3)の評価が比較的低くなっていますが、自由記述や回答に付記された内容を見ると、「活動記録の記入方法が煩雑」、「もう少し時間をかけて説明してほしい」等、プログラムの時間配分や、活動記録の記入自体に嫌悪感をもっていることが、比較的低い要因と推察されます。

【表 4-5：プログラムの概要】

プログラム	内容
「濟世制度、方面委員から民生委員児童委員へ」(ビデオ学習)	民生委員制度には100年の歴史があり、先達は我が国の地域福祉に発展に大きく貢献してきた。今日もお続く民生委員制度の原点とその変遷を学ぶ。
「民生委員児童委員の基本的役割」(説明)	民生委員児童委員の職務は、民生委員法や児童福祉法に定められている他、さまざまな役割が期待されている。地域に必要とされる民生委員児童委員の基本的役割とその留意点を説明。
「活動記録の記入について」(説明)	相談・支援等の活動記録を記入するための基本的な留意事項を説明。
「新任委員へのエール」(ワークショップ他)	民生委員児童委員は“地域住民の最も身近な相談相手”、“地域づくりの担い手”としての役割が期待されている。ひとりでそれらの期待にすべて応えようとする負担が大きくなることから、先輩や仲間と共に取り組みを進めることが大切。1期目を終えた先輩委員の活動事例を参考に、地域住民とともに地域福祉を推進する民生委員児童委員としての心構えを考える。

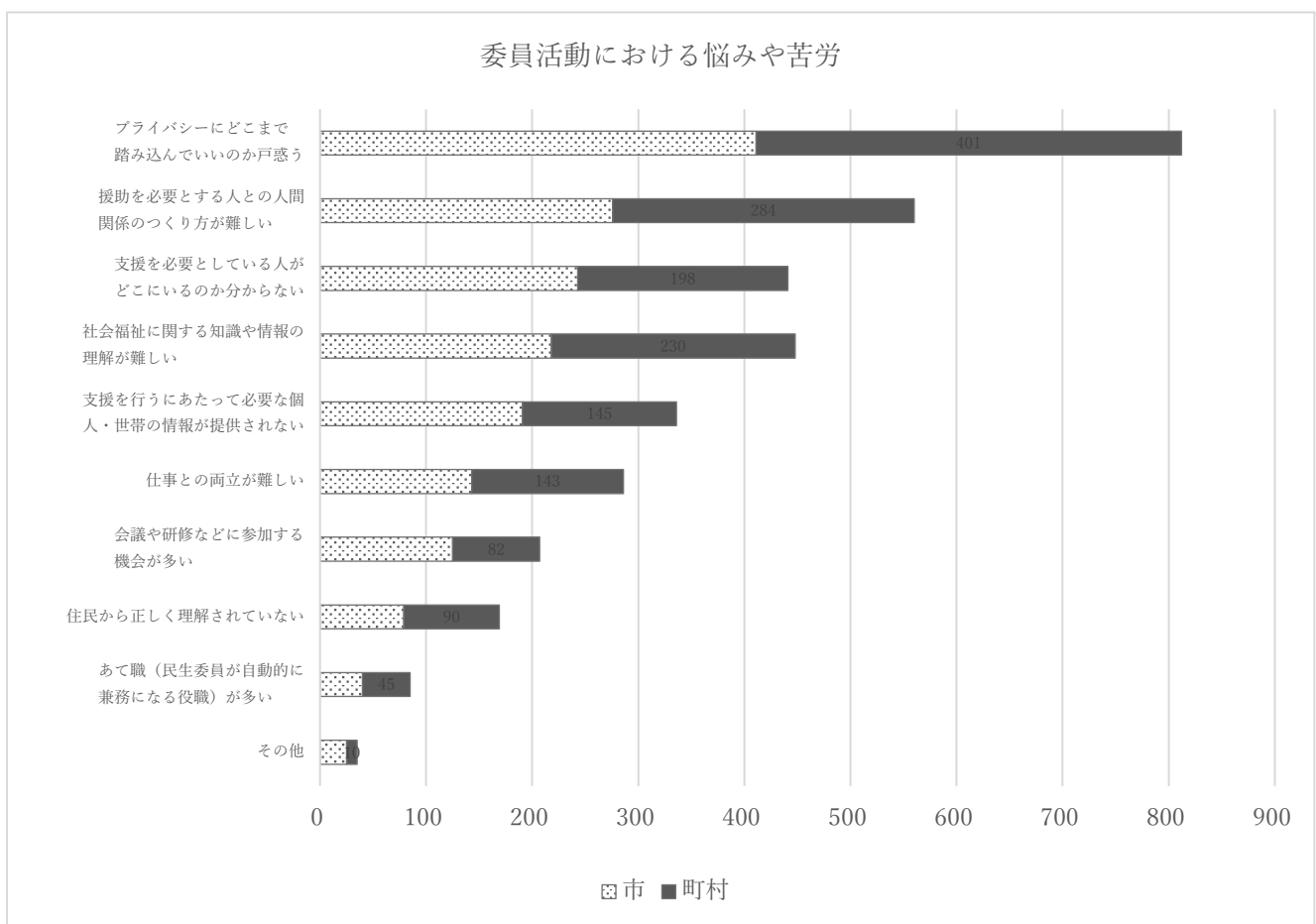
2. これからの活動の不安について

【表5：委員活動における不安】 ※複数回答

	委員活動における不安		
	全体	市	町村
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	848 70.6%	411 67.3%	401 74.1%
援助を必要とする人との人間関係のつくり方が難しい	583 48.5%	276 45.2%	284 52.5%
支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない	347 28.9%	191 31.3%	145 26.8%
支援を必要としている人がどこにいるのか分からない	467 38.9%	243 12.9%	198 16.6%
住民から正しく理解されていない（給料をもらっている、何でもやってくれる等の誤解）	178 14.8%	79 12.9%	90 16.6%
社会福祉に関する知識や情報の理解が難しい	462 38.5%	218 35.7%	230 42.5%
仕事との両立が難しい	296 24.6%	143 23.4%	143 26.4%
会議や研修などに参加する機会が多い	214 17.8%	125 20.5%	82 15.2%
あて職（民生委員が自動的に兼務になる役職）が多い	786 7.3%	40 6.5%	45 8.3%
その他	38 3.2%	25 4.1%	10 1.8%

※市町村区分で無回答があるため、市と町村の合計が全体と合致しない

N=1, 201



この設問では、全国モニター調査の結果を参考に、これからの活動の不安に該当するもの全てを回答いただきました。結果、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が最も多く70.6%。次いで、「援助を必要とする人との人間関係のつくり方が難しい」(48.5%)、「支援を必要としている人がどこにいるのか分からない」(38.9%)、「社会福祉に関する知識や情報の理解が難しい」(38.5%)の順で不安や悩みとして多く挙げられています。個別支援に関連する不安が上位を占めている結果ですが、「社会福祉に関する知識や情報の理解」に関しては、経験を重ねていくうちに次第に解消されることが想定されます。

先行調査である全国モニター調査と比較すると、回答の集計方法が異なるため単純な比較は困難ですが、全国モニター調査において現任委員の悩みで一番多かったのが「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」であり、一番多い悩みや苦労という点においては、新任委員も現任委員も同様となっています。

また、特筆すべきは、「仕事との両立が難しい」と回答している割合が24.6%となっており、4人に1人の新任委員がこの悩みを抱えていることです。全国モニター調査によると、全道的には43.1%の委員が就労している実態が明らかになっており、特に主任児童委員の就労の割合は63.8%となっています。新任委員にとっては、これまでに日常生活に委員活動が加わり生活が一変するなかであって、これからの委員活動と仕事との両立を考えると、無理なく自分のペースで活動できる環境づくりが、新任委員への支援のカギになるかもしれません。

そのような中で注目を集めているのが、東京都多摩市民児協の「班活動」の取り組みです。民生委員児童委員は、決められた区域を一人で担当しますが、この「班活動」では、複数の地区を複数の委員で担当します(例えば、3地区を3名の委員で担当)。この活動のメリットは、「一人で全てを担わなければならない」という心理的負担の軽減につながる他、委員同士が支え合える環境づくりや、民児協役員等の次期のリーダー育成につながる等、さまざまな効果があります。加えて、民生委員の担当区域と自治会・町内会の区域が同一でない場合、班編成を工夫することで、班と自治会・町内会が同一単位となり、自治会・町内会との連携の効率化につながることも期待できます。

また、今回の調査では、「会議や研修などに参加する機会が多い」という回答は17.8%に留まっています。委員に就任して1～2月の委員ばかりであるので、現時点では定例会や研修の参加に関して、約8割の初任委員は負担に感じていない結果となっています。

3. これからの活動に希望すること

【表6：円滑な活動のために希望すること】

	円滑な委員活動のために希望すること		
	全体	市	町村
支援に必要な個人情報の開示や共有	538 44.8%	260 42.6%	257 42.1%
自分自身の資質向上	623 51.9%	308 50.4%	292 47.8%
地域の他活動（自治会・町内会、学校など）との連携強化	517 43.0%	273 44.7%	227 37.2%
活動の範囲や役割の明確化	436 36.3%	221 36.2%	193 31.6%
活動に対する地域住民の理解や協力	362 30.1%	175 28.6%	166 27.2%
行政のバックアップ機能強化	301 25.1%	152 24.9%	139 22.7%
自分の生活と民生委員・児童委員活動との両立	316 26.3%	163 26.7%	140 22.9%
仕事との両立	299 24.9%	148 24.2%	143 23.4%
社会的認知度の向上	170 14.2%	87 14.2%	74 12.1%
単位民児協内での委員同士の協力体制	206 17.2%	106 17.3%	89 14.6%
専門家・機関との連携強化	254 21.1%	136 22.3%	112 18.3%
自分の家族の理解や協力	134 11.2%	70 11.5%	59 9.7%
その他	16 1.3%	8 1.3%	8 1.3%

※市町村区分で無回答があるため、市と町村の合計が全体と合致しない

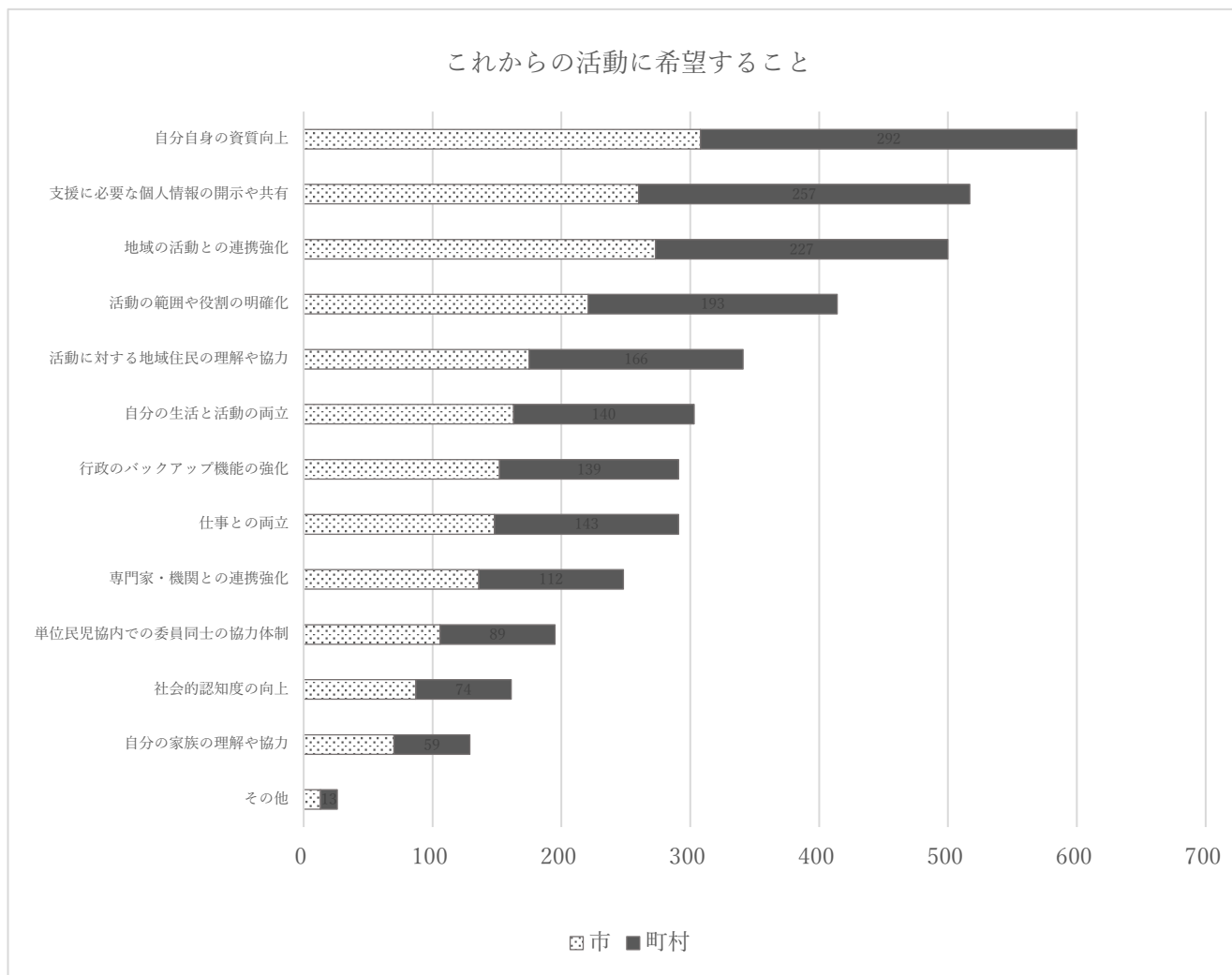
N=1,201

この設問も、全国モニター調査の結果を参考に、これからの活動に希望するものに該当する全てを回答いただきました。結果、「自分自身の資質向上」が最も多く51.9%。次いで、「支援に必要な個人情報の開示や共有」（44.8%）、「地域の他活動（自治会・町内会、学校など）との連携強化」（43.0%）、「活動の範囲や役割の明確化」（36.3%）の順で回答が多くなっています。

現任委員を対象とした全国モニター調査（上位3項目集計）では、「支援に必要な個人情報の開示や共有」（35.1%）、「自分自身の資質向上」（32.2%）、「地域の他活動（自治会・町内会、学校など）との連携強化」（29.8%）、「活動の範囲や役割の明確化」（27.9%）の順に回答が多い結果でした。今回の調査と比較すると、回答項目の順位こそ異なりますが、上位4項目においては同じの回答となっており、民生委員児童委員は経験を重ねても、活動に希望する支援等に関しては大きく変わらないものと考えられます。

今回の調査結果において着目したいのは、「地域の他活動（自治会・町内会、学校など）との連携強化」の回答の多さです。4割を超える新任委員が、自治会・町内会などとの連携が必要であると考えており、地域住民と連携した活動を意識していることが伺えます。この点についても、先輩委員が新任委員と自治会・町内会役員と結び付けるなどの側面的な

支援を図ることで、新任委員の円滑な活動が期待できます。



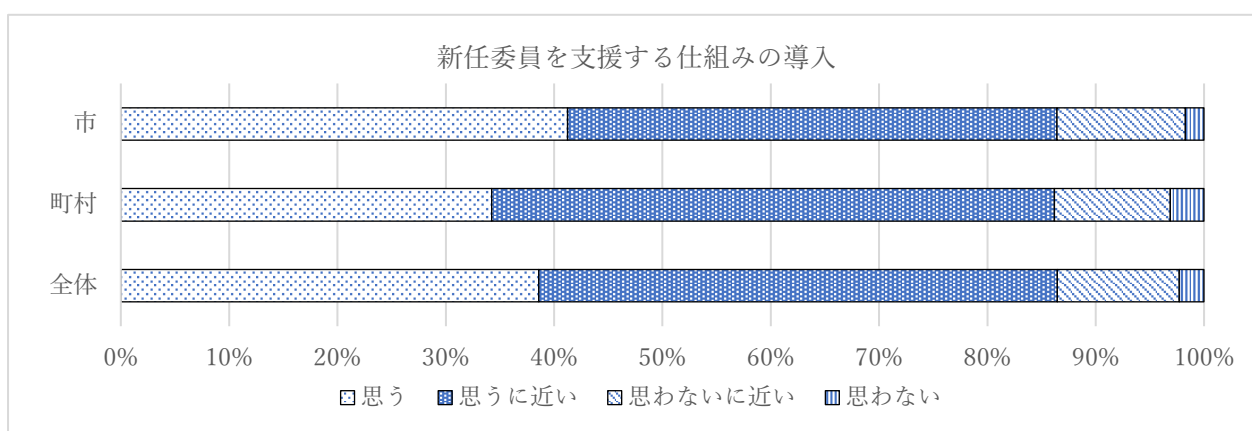
4. 新任委員を支援する仕組み

【表7：新任委員を支援する仕組みの導入】

	新任委員を支援する仕組みの導入		
	全体	市	町村
導入して欲しいと思う	441 38.6%	240 41.2%	176 34.2%
導入して欲しいと思うに近い	547 47.9%	263 45.2%	267 51.9%
導入して欲しいと思わないに近い	129 11.3%	69 11.9%	55 10.7%
導入して欲しいとは思わない	26 2.3%	10 1.7%	16 3.1%

※市町村区分で無回答があるため、市と町村の合計が全体と合致しない

n=1,143



この設問は、新任委員の悩みや不安に対して、年齢や経験年数の近い先輩委員が1年間、助言などの支援を担当する仕組みの導入について伺ったものです。

結果、「導入して欲しいと思う」、「導入して欲しいと思うに近い」の回答の合計が86.5%を占め、多くの新任委員がこのような支援体制を希望していることが明らかになりました（表7）。一方で、「導入して欲しいと思わないに近い」、「導入して欲しいとは思わない」の回答の合計は13.6%と少数ではありましたが、その理由として、「本来は民児協組織が中心となりその役割を果たすべき」、「現状で先輩委員に色々教えてもらっているので必要ない」、「マッチングが困難（相性の問題）」、「先輩委員の負担が増加するので申し訳ない」などの意見も寄せられています。

5. 研修全体を通じて

【表 8-1：研修を受けて前向きな気持ちになれたか】

	前向きな気持ちになれたか		
	全体	市	町村
前向きな気持ちになった	365 31.3%	210 35.4%	139 26.5%
前向きな気持ちになったに近い	733 62.8%	352 59.3%	351 66.9%
前向きな気持ちにならなかったに近い	59 5.1%	23 3.9%	33 6.3%
前向きな気持ちにならなかった	11 0.9%	9 1.5%	2 0.4%

n=1,168

※市町村区分で無回答があるため、市と町村の合計が全体と合致しない

【表 8-2：研修に参加できて良かったか】

	研修に参加について		
	全体	市	町村
良かった	705 59.8%	376 62.9%	294 55.4%
良かったに近い	443 37.6%	206 34.4%	224 42.2%
悪かったに近い	27 2.3%	15 2.5%	11 2.1%
悪かった	3 0.3%	1 0.2%	2 0.4%

n=1,178

※市町村区分で無回答があるため、市と町村の合計が全体と合致しない

本研修事業は、民生委員法第 19 条に規定される研修であり、本連盟が北海道から受託し実施したものです。当然、「新たに委嘱された民生委員児童委員が活動を進める上で必要な基礎知識を習得することにより、地域住民への相談・支援活動の充実を図ること」を目的として開催していますが、一方で、民生委員児童委員の早期退任傾向の課題を受け、いかに前向きな気持ちで委員活動に取り組んでいただくかというねらいもありました。結果、表 8-1 で示したとおり、「前向きな気持ちになった」、「前向きな気持ちになったに近い」の回答の合計が 94.0%となりました。また、研修全体に対する評価についても、表 8-2 のとおり、「良かった」、「良かったに近い」の回答の合計が 97.5%となりました。これらのことから、当初ねらいとして掲げていた「前向きな気持ちになってもらう」ことに関して、期待通りの成果を上げることができました。

しかしながら、今回の研修を受けて向上したモチベーションをいかに維持し続けるかが、今後検討を要する課題となります。この課題は、一側面に着眼したシングルイシューとして捉えるのではなく、他の研修事業の意図的なプログラムの構築、意見交換等のプログラムの提供、単位民児協における人材育成およびメンテナンス機能の強化、民児協を支える事務局のあり方の検討など、多角的に検討する必要があると、本調査によって得られたエビデンスを活用しながら、本連盟の次の事業活動へつなげるものとします。